

学位論文の要約

看護師の看護情報コンピテンシーの育成に関する研究

—情報リテラシーに焦点を当てて

岩手県立大学大学院看護学研究科

安藤瑞穂

【目的】

本研究の目的は、1) スタッフナースに求められる電子化された医療情報を活用する看護情報コンピテンシーの1つである情報リテラシーを明らかにすること、2) 組織での継続的な実施を可能とするためPDCAサイクルを用いて、参加者の情報リテラシーをメタ認知の観点から育成する研修プログラムを作成し、その質を評価することの2点である。

【方法】

スタッフナースに求められる電子化された医療情報を活用する情報リテラシーの同定は、3ラウンドのデルファイ調査およびフォーカスグループインタビューにて同定した。初期のマスターリストは、米国大学研究図書館協会(ACRL)が作成した「Information Literacy Competency Standards for Higher Education」の主な成果を、インターネットを活用し看護の根拠となるデータを収集する項目に読み替えて作成した。

デルファイ調査では、看護情報学の専門家である日本医療情報学会看護部会の幹事を対象に、ACRLの情報リテラシー基準からの読み替えの妥当性を調査した。各項目に関して妥当性の程度で得点を付し、中央値4.0以上、四分位範囲1.0以下、四分位範囲内百分率80%以上を合意の指標とし、これら全てを満たす項目を「スタッフナースに求められる電子化された医療情報を活用する情報リテラシー案」とした。

フォーカスグループインタビューでは、臨床の教育担当の副看護部長らを対象に、「スタッフナースに求められる電子化された医療情報を活用する情報リテラシー案」の各項目のスタッフナースへの必要度を検討した後、質問紙にて調査した。「必要度が高い」「非常に必要」であるを「合意」とし、これらを選択した人数が全体の70%以上の項目を「スタッフナースに求められる電子化された医療情報を活用する情報リテラシー」と同定した。

スタッフナースに必要と同定された情報リテラシーを育成するプログラムを、PDCAサイ

クルを用いて作成・実施し、その質の評価を、参加者の情報リテラシーの自己評価、研修後アンケートから行った。

【結果】

デルファイ調査にて読み替えが妥当として同定された項目は、全 91 項目中、第 1 次調査 6 項目、第 2 次調査 36 項目、第 3 次調査 61 項目であった。

フォーカスグループインタビューにて「スタッフナースに求められる電子化された医療情報を活用する情報リテラシー」と同定された項目は 58 項目であった。倫理に関する項目の残存率が高いことが示された。

情報リテラシーを育成するプログラム前後に実施した情報リテラシー自己評価では、研修前から 8 割以上の参加者が習得していたのは全 58 項目中 10 項目、研修後に 8 割以上の参加者が演習で実施したと回答した項目は 45 項目であった。情報リテラシー自己評価の記述欄に記載された記述データでは、参加者は利用可能な情報源の区別や情報検索結果の保存等は行えると認識し、著作権の取り扱い等の倫理的な情報の取り扱いはうまく行えないと認識していた。疑問や課題の定式化、効果的・効率的な情報検索、情報源と情報の評価、情報を評価し結論を導き出すことについては、行えるが課題もあることを認識し、この解決に向けた工夫を示すことができていた。研修後アンケートでは、研修への満足度が高いこと、研修資料や研修時期について改善の必要性があることが明らかとなった。

【考察】

デルファイ調査の合意率から、専門家でも見解は一致しておらず、看護情報学の中で情報リテラシーの内容に対して、共通認識が欠如していることが示唆された。しかし、専門家と臨床家への調査を経て同定されたことで、学問的、臨床的な妥当性がある、スタッフナースに必要な情報リテラシーと言え、看護師への情報リテラシー教育が整備されていない日本において意義のあるものであると言える。

情報リテラシーの育成を目指した教育プログラムにおいて、参加者が約 78% の情報リテラシーを実施できるようになり、自らの情報リテラシーの現状をメタ認知できていたことから、本教育プログラムが EBP 普及のために役立つことが示唆された。また、本研修プログラムは、PDCA サイクルを用いて評価したこと、講義資料や研修時期等の改善案が示され、組織での継続的な教育を可能とする示唆が得られた。